

第3期決算公告

令和3年(2021年)6月30日
株式会社日立インダストリアルプロダクツ

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	54,817	流動負債	42,829
現金及び預金	372	電子記録債務	3,807
受取手形	180	買掛金	15,796
電子記録債権	221	関係会社短期借入金	953
売掛金	41,964	リース債務	14
製品	1,362	未払金	4,448
半製品	1,152	未払費用	4,640
仕掛品	7,409	未払法人税等	153
原材料及び貯蔵品	957	前受金	12,465
前払費用	24	預り金	150
その他	1,176	工事損失引当金	393
貸倒引当金	△5	その他	6
固定資産	15,686	固定負債	4,187
有形固定資産	5,891	リース債務	140
建物	3,097	退職給付引当金	4,033
構築物	113	その他	13
機械装置	1,059		
車両運搬具	12	負債合計	47,017
工具器具備品	196	(純資産の部)	
土地	1,157	株主資本	23,449
リース資産	149	資本金	10,000
建設仮勘定	105	資本剰余金	9,053
無形固定資産	118	その他資本剰余金	9,053
ソフトウェア	108	利益剰余金	4,395
その他	10	利益準備金	226
投資その他の資産	9,675	その他利益剰余金	4,168
投資有価証券	120	固定資産圧縮積立金	0
関係会社株式	2,900	繰越利益剰余金	4,168
関係会社出資金	3,506	評価・換算差額等	37
繰延税金資産	3,119	その他有価証券評価差額金	37
その他	28		
資産合計	70,504	純資産合計	23,487
		負債・純資産合計	70,504

損益計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		81,263
売上原価		66,127
売上総利益		15,136
販売費及び一般管理費		11,870
営業利益		3,265
営業外収益		
受取利息及び配当金	959	
その他	271	1,230
営業外費用		
支払利息	11	
固定資産処分損	371	
その他	290	673
経常利益		3,822
特別利益	-	-
のれん	0	
その他	-	-
特別損失		
関係会社株式評価損	0	
減損損失	0	0
税引前当期純利益		3,822
法人税、住民税及び事業税	300	
法人税等調整額	210	510
当期純利益		3,312

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び関係会社出資金……移動平均法による原価法
 其他有価証券
 市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 市場価格のないもの……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 製品・半製品・仕掛品…個別法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 原材料及び貯蔵品 ……移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)
 減価償却の方法は、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)
 減価償却の方法は、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却しています。
- (3) リース資産
 減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 工事損失引当金
 工事契約に係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却しています。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 工事契約に係る収益の計上基準
 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準 (原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (2) 連結納税制度の適用
当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	38,570 百万円
----------------	------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,964 百万円
短期金銭債務	7,851 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、減損損失、関係会社株式評価損の否認です。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	当社製品の 販売	製品の販売	22,999	売掛金 前受金	14,052 6,778
				資金の返済	1,170	関係会社 短期借入金	953
				利息の支払	2		
			金銭消費 貸借	連結納税による 個別帰属額	1,324		
				日立製作所本社立替金取引 の精算	1,468	未払金	1,866
	ブランド価値使用料	1,382					

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
- (注) 2. 製品の受注における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。
- (注) 3. 資金の借入は、(株)日立製作所との間で基本契約を締結している日立グループ・プーリング制度によるものです。また、利息については、市場環境を勘案し基本契約に基づき決定されています。
なお、資金の借入の取引金額は、当期首残高からの増減額を表示しています。
- (注) 4. 連結納税による個別帰属額は、当期首残高からの減少額を表示しています。
- (注) 5. 日立製作所本社立替金取引の精算金額は、当期首残高からの増減を表示しています。
- (注) 6. ブランド価値使用料は(株)日立製作所との間で契約を締結しているものであり、当該契約に従い決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	(株)日立テクノロジー アンドサービス	所有 直接100%	製品・役務の 委託等	設備工事の設計・施工、 機械部品・製缶部品製作、 アフターサービス業務委託	6,318	電子記録債務 買掛金	1,464 1,854
				材料部品の 購入等	726	電子記録債務 買掛金	837 124

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
- (注) 2. 設備工事の設計・施工、機械部品・製缶部品製作における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。
アフターサービスについては、業務委託基本契約に基づき、一定の業務委託料率により発注価格を決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	日立GEニュークリア・ エナジー(株)	なし	当社製品の 販売	製品の販売	2,968	売掛金 前受金	2,682 1,001
				製品の販売	3,380	売掛金 前受金	733 2
親会社の 子会社	(株)日立パワー ソリューションズ	なし	業務委託等	施工・保守作業の業務 委託等	2,641	買掛金 前渡金	1,790 257

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
- (注) 2. 製品の販売における取引価格は、個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しています。
- (注) 3. 業務委託における取引価格は、業務委託契約に基づき、一定の業務委託料率により発注価格を決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	117,435円29銭
1株当たり当期純利益	16,560円98銭